

常任委員会視察報告

総務委員会（城間和行委員長）

平成29年10月30日（月）～31日（火）

総務委員会は、島根県雲南市の「地域自主組織による小規模多機能自治の取り組み」、鳥取県倉吉市の「鳥取県中部地震における被害状況とその対応」について視察しました。

平成17年「財政非常事態宣言」を行った雲南市の人口減・高齢化への取り組みは、NHKの「縮小ニッポンの衝撃」でも紹介されています。市内30地区に地元自治組織を統合した交流センターを設置し、事業を展開、1団体あたり700～800万円の交付金を運営費に充てています。買い物支援・水道検針など参考になる取り組みに委員の質問が多くありました。

倉吉市では2万世帯中9,000世帯に家屋被害があったことと併せ、耐震工事済みの市庁舎に災害対策本部を設置できなかったとの報告に驚きました。学校給食がストップしたこと、避難所での食糧不足など検証の必要性を感じました。



民生委員会（岡野長寿委員長）

平成29年11月13日（月）～14日（火）

滋賀県長浜市は小学校給食無償化を実現、子育て世代の経済的負担軽減で若者定住対策に舵を切りました。市外、県外に越境通学する児童にも補助を行っています。中学校給食の無償化も検討課題になっています。

また、貧困対策として「子ども食堂」が市内に6カ所、ボランティア、社会福祉法人、地域団体などによって運営されています。市の財政支援はありませんが、福祉関係職員が駆けつけ、運営を補助しています。

三重県桑名市ではごみ収集業務の民間委託、中間処理施設建設・管理の民間活力導入について視察しました。現業職員6名減、収集車5台減などの経費削減効果がありましたが、民間事業者への委託料が増額となるなど長所・短所があるようです。また、高齢者宅等への戸別収集、バキュームによる水路清掃などは直営で行っています。中間処理施設建設の費用負担の方式は、市が主体となって進めた方が有利とのことでした。



文教委員会（荒川京子委員長）

平成29年10月26日（木）～27日（金）

文教委員会では、プログラミング教育と学力向上の取り組みについて石川県加賀市と、小中一貫英語教育を推進している金沢市を視察しました。

加賀市は、国のプログラミング教育のモデル地域に選ばれ、市内全小・中学校で取り組み、各教科において、プログラミングを体験しながら、論理的思考力を身につける学習を行っています。学力向上の取り組みでは、授業改善の推進、家庭学習の質の向上、安定した学級づくりを重点項目として成果を上げていました。

金沢市では、独自で英語教育の副読本を作成し、自分たちのまちを英語で外国の人に紹介できるようにという目標のもと、小学校1年生から中学校3年生まで、連携のとれた教育が実施されていました。

両市の取り組みを通して、小中連携の必要性を感じました。



産業建設委員会（宇根本茂委員長）

平成29年10月30日（月）～31日（火）

産業建設委員会は、東京都の「東京・中国地域・四国地域の連携による外国人旅行者誘致推進協議会」、神奈川県藤沢市の「地産地消」について視察しました。

東京都は、東京・中四国地域それぞれの魅力をいかした観光ルートを設定し、日本を訪れる外国人観光客に向けた情報発信を行っています。尾道もモデル観光ルートに組み込んでいただいておりますが、今後も充実した取り組みが行われるよう注視していきます。

藤沢市は、地元産の豊かな農水産物が市内で流通・消費されるよう、議員提案で「藤沢市地産地消の推進に関する条例」を制定しています。

地産地消の取り組みを通じて、安全で安心な地元産品の安定供給を図ることはもちろん、地元食文化の継承、郷土への愛着心の醸成、環境保護などさまざまな目的をもった取り組みです。

今後の委員会活動の参考とし、住みよいまちづくりにまい進いたします。

